1 試行対象工事

【発注者指定型】

- ・7日未満の工事、災害復旧工事等を除く原則全ての工事
- ・特記仕様書に、発注者指定型対象工事であると明示する
- ・現場閉所(現場休息)は①月単位の週休2日(全ての月で4週8休以上の現場閉所)を確保すること
- ・①月単位の週休2日は達成できなかったが②通期の週休2日が達成できた場合、もしくは未達成の場合は、 それぞれ経費の補正係数を減額変更する(下表の補正係数のとおり)
- ・完全土日週休2日が達成された場合、第2次評定者(管理職員)は、社会性で5点を加算する

【受注者希望型】

- ・発注者指定型以外の工事
- ・特記仕様書に、受注者希望型対象工事であると明示する
- ・受注者が工事着手前に発注者に対し、①月単位の週休2日に取り組む旨を協議し、発注者が承諾したうえで取り組む(工事打合簿を取り交わすこと)
- ・試行対象外工事として発注した7日未満の工事で、契約後に受注者から「工事着手日から現場完了日までの対象期間が7日以上となる見込みであり、①月単位の週休2日に取り組む」旨の協議があった場合、 発注者が承諾したうえで試行対象工事とすることができる(工事打合簿を取り交わすこと)
- ・4週8休が達成された場合は、それぞれ経費の補正係数を増額変更する(下表の補正係数のとおり)

2 工事費(労務費)の積算

			発注者指定型	受注者希望型	
当初積算		1.04 倍	1.00 倍	工事成績	
	週 休	土日完全週休2日	変更なし	1.04 倍	管理職員の社会性 で5点加算
変更	2 日	①月単位の週休 2 日 (28.5%以上)	変更なし	1.04 倍	加算なし
積算	達成	②通期の週休 2 日 (28.5%以上)	1.02 倍	1.02 倍	加算なし
	未達成		1.00 倍	1.00 倍 (変更なし)	減点なし

3 対象期間

工事着手日から現場完了日までの期間のうち、下記の期間を除いた期間。

- · 年末年始 6 日間、夏季休暇 3 日間
- ・工場製作のみの期間
- ・工事事故等による不稼働期間
- ・天災(豪雨、出水、土石流、地震、豪雪等)に対する突発的な対応期間
- ・受注者の責によらず休工・現場作業を余儀なくされる期間
- ・発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間
- ・工事の全体を一時中止している期間
- ・その他、外的要因により現場が不稼働となる期間

工事着手日:工事施工範囲内で何らかの作業に着手した日=実際の工事のための現場における準備作業に着手する日 準備作業=現場事務所等の建設、測量など

(現場への工事看板設置のみは該当しない)

現場完了日:工事施工範囲内で全ての作業が完了した日=後片づけ作業が全て完了した日

4 「現場閉所率 | 及び「土日完全週休2日 | の確認

監督員は、休日等取得実績書に基づき、「現場閉所率」及び「土日完全週休2日」それぞれの実績を確認する

現場閉所率(%)=現場閉所日数(b)÷実施対象期間(a)

- ・地元立会い等で土日に作業しなければいけないなど、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間は 工事打合簿を取り交わしたうえで、対象外期間として扱う
- ・暦上の土曜日、日曜日の閉所では現場閉所率28.5%に満たない月は、その月の土日の合計日数(x)以上に 閉所を行っている場合に4週8休(現場閉所率28.5%)以上を達成しているものとみなす
 - 例)対象外期間を除いた3月の土日の数は5日
 - → 3月の土日全部が休日 → 3月は土日完全週休2日を達成
 - → 3月の休日が5日以上 → 3月は4週8休達成
 - → 3月の休日が4日以下 → 月単位の4週8休は未達成 → 通期 or 未達成

